

少人数学級の前進、保護者負担の軽減、教育条件の改善を!

2023年度 すべての子どもたちにゆきとどいた教育を求める請願

- 子どもたちへのゆきとどいた教育をすすめるため、以下のことをすすめてください。
 - 小・中学校の30人学級を実施してください。
 - 小・中学校・高校の統廃合に関しては地域住民や保護者の意見を十分に聞いてください。
 - 本来配置されるべき教員を年度を通して確実に配置するとともに、加配教員や支援員を増やしてください。
 - 部活動の地域移行が適切におこなわれるよう積極的な支援を行ってください。
 - 臨時免許状授与による授業は行わないでください。
- 保護者負担を軽減してください。
 - 給食費や教材費、通学費などの保護者負担が軽減されるよう援助してください。
 - 高校生・大学生に対する返済不要の「給付奨学金制度」を拡充してください。
 - 私学助成の増額と就学支援金拡充で、学費の公私間格差をなくしてください。
 - 小・中学校への入学準備金の入学前支給を、市町村に働きかけてください。
- ますます増加する特別支援学級・通級指導教室で学ぶ児童・生徒に対応するため、学級の編成基準を引き下げてください。
- 古い施設・設備の改修・更新をすすめてください。また、多目的トイレの複数設置や地域の避難所としての役割もある体育館へのエアコン設置をすすめるよう、市町村に働きかけるとともに、県費でも援助してください。

●氏名・住所は他に利用しません ●地域・年齢等は不問、どなたでも署名できます

| 氏名(フルネーム) | 住所「//」「同上」等は不可。岐阜県以外の方は二重線で訂正してください。 |
|-----------|--------------------------------------|
| | 岐阜県 |
| | 岐阜県 |
| | 岐阜県 |
| | 岐阜県 |
| | 岐阜県 |

国の責任による「20人学級」を展望した少人数学級の前進、
教職員定数増、教育無償化、教育条件の改善を!

2023年度 すべての子どもたちにゆきとどいた教育を求める全国署名

- 子どもたちのいのちと健康を守り、学ぶ権利を保障するため、教育予算を OECD 諸国並みに計画的に増やしてください。
- 義務・高校標準法を改正し、国の責任で、小・中学校、高校での35人以下学級を早期に実現してください。自治体独自の少人数学級が維持でき、欠員が生じないよう、十分な教職員を確保してください。
- 有期雇用ではなく、正規・専任の教職員を増員してください。
- 教育費の保護者負担を軽減するとともに教育無償化をすすめてください。
 - 高校・大学等の学費無償化や高校生・大学生等への給付奨学金制度の拡充をすすめてください。
 - 私学経常費助成補助の増額と就学支援金拡充で学費の公私間格差をなくしてください。
 - 給食無償化を実現し、安全安心な給食を提供できるよう、自治体への財政支援を国の責任ですすめてください。
- 公立・私学ともに豊かな環境のもとで学べるよう、教育条件や施設の改善をすすめてください。
 - 特別支援学校の過大・過密解消のため、国による財政支援の拡充、学校新設や既存校へ「設置基準」適用をすすめてください。
 - 学校の耐震化・老朽化対策、洋式トイレやエアコンの普及、バリアフリー化をすすめてください。
- 東日本大震災などの地震や自然災害、福島原発事故の被害を受けた子どもを守り、学校と地域の要望を反映した復旧・復興をすすめてください。

●氏名・住所は他に利用しません ●地域・年齢等は不問、どなたでも署名できます

| 氏名(フルネーム) | 住所「//」「同上」等は不可。岐阜県以外の方は二重線で訂正してください。 |
|-----------|--------------------------------------|
| | 岐阜県 |
| | 岐阜県 |
| | 岐阜県 |
| | 岐阜県 |
| | 岐阜県 |

切り取らずに11月26日までにお届けください。



県・国の両方に署名してください。一筆だけでもかまいません。

【郵便振替】 00800-11188232 【名義】 ゆきとどいた教育をすすめる岐阜県実行委員会

| 募金額 |
|-----|
| |
| |
| |
| |
| |

2023年度 教育全国署名

子どもたちが 安心して学べる 学校に

岐阜県議会への
請願趣旨

今年度から岐阜県は全国に先駆けて、小中学校全学年が35人学級になりました。このことは子どもたち一人ひとりにゆきとどいた教育を行う上での大きな前進です。しかし、いじめや不登校、自殺などの問題が焦眉の課題であることを踏まえれば、さらに目の行き届く30人学級に移行していくことが重要です。また、年度当初から教職員が未配置の学校が多数あることや、免許外の教科の授業を担当する教員が多数いることも大きな問題です。

保護者負担については、急激な物価高や経済格差の拡大が教育格差につながらないように、さらなる軽減が必要です。憲法26条「すべて国民は、法律の定めるところにより、その能力に応じて、ひとしく教育を受ける権利を有する」が真に生かされるために、下記の請願が採択されるよう切望します。



全国に先駆けて！

小中すべての学年が35人学級に！

署名運動の成果で、岐阜県では小中学校すべての学年の35人学級が実現しました。(国は小4まで) さらにゆきとどいた教育をすすめるために30人学級を実現させましょう！



教育署名は35年目！
協力をお願いします

教員不足もなくそう！

年度始めから教員が足りない、代わりの教員が配置されないなど、教員不足の問題は深刻です。定められた教員配置はもちろん、ゆきとどいた教育を進めるためにはもっと加配教員が必要です。



教育費の家計負担軽減も！

少子化の問題は教育費負担の大きさの問題と密接に関わっています。すべての子どもたちがお金の心配なく安心して学べるよう、給食費や教材費、高校・大学進学に係る保護者負担の軽減を求めます。

お金の心配なく
学校に通えるように
なってほしい！

